

GDP速報：09年1～3月期は前期比-4.0%と戦後最大の落ち込みに

個人消費や設備投資など内需の落ち込み幅が拡大

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2009年1～3月期の実質GDP（季調値）は前期比-4.0%（前期比年率-15.2%）となり、戦後最大の落ち込みを記録した。
- ・1～3月期の実質GDPの内訳をみると、個人消費は雇用・所得情勢の悪化により家計の節約志向が高まったことなどから前期比-1.1%となり、消費税引き上げのため消費が低迷した1997年4～6月期（同-3.6%）以来の大幅な落ち込みとなった。設備投資も同-10.4%と1955年の統計開始後で最大の減少率を記録した。国内外の需要低迷により企業収益が大幅に悪化し、設備ストックの過剰感が急速に高まったため投資意欲が大きく冷え込んだものとみられる。また、住宅投資が同-5.4%と3四半期ぶりに減少し、在庫投資についても、在庫調整の進展から実質GDP成長率を0.3%ポイント押し下げた。この結果、実質成長率に対する国内需要の寄与度が-2.6%ポイントとなり、前期（同-0.6%ポイント）からマイナス幅が拡大した。
- ・外需に関しては、輸出が前期比-26.0%と前期（同-14.7%）から落ち込み幅がさらに拡大した。ただ、輸入も同-15.0%と3四半期ぶりに減少したことから、実質成長率に対する外需（輸出-輸入）の寄与度は前期の-3.2%ポイントから-1.4%ポイントに縮小した。

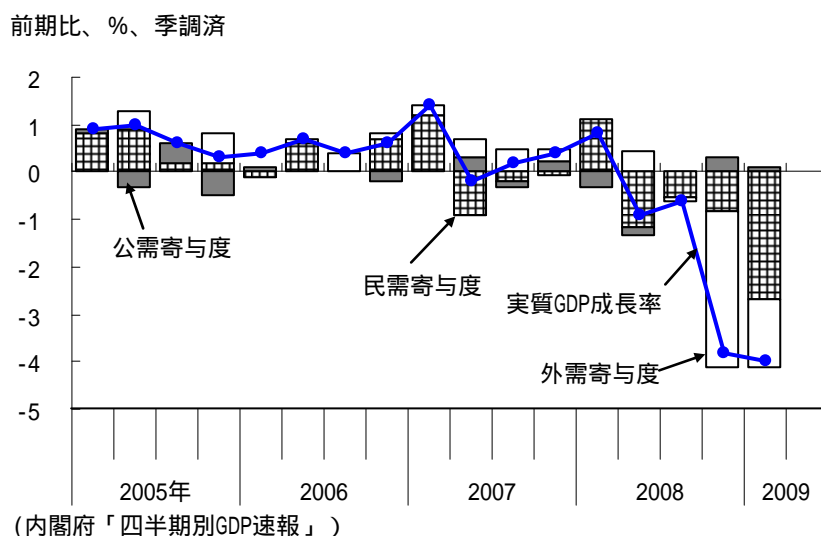
図表1 GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%) (前年比、%)

	2008年				2009年	2008年度
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
実質GDP	0.8	-0.9	-0.6	-3.8	-4.0	-3.5
個人消費	1.4	-1.0	0.1	-0.8	-1.1	-0.5
住宅投資	4.8	-2.0	3.1	5.5	-5.4	-3.0
設備投資	1.7	-2.9	-4.4	-6.7	-10.4	-10.3
公共投資	-5.1	-0.8	1.0	-0.1	-0.0	-4.5
輸出	2.4	-0.8	1.0	-14.7	-26.0	-10.2
輸入	2.4	-4.2	1.5	3.1	-15.0	-3.5
内需寄与度	0.8	-1.4	-0.6	-0.6	-2.6	-2.2
民間需要	1.1	-1.3	-0.6	-0.8	-2.7	-2.1
うち在庫	-0.1	-0.2	-0.0	0.5	-0.3	-0.1
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.1	-0.1
外需寄与度	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4	-1.2
名目GDP	1.3	-2.1	-1.5	-1.6	-2.9	-3.7

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)  
(内閣府「四半期別GDP速報」)

- ・なお、1～3月期の名目GDPは前期比-2.9%と4四半期連続で減少したものの、前期に続き実質GDPよりも小幅の減少率にとどまった。原油価格の下落などもあり、GDPの控除項目である名目輸入が前期比-24.3%と大幅に縮小している影響が大きい。
- ・また、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比+1.1%と、前期(同+0.7%)からプラス幅が拡大した。これは、個人消費デフレーターの下落などから国内需要デフレーターが前年比-0.9%と6四半期ぶりにマイナスとなったものの、控除項目である輸入デフレーターが同-23.2%と大きく下落したためである。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



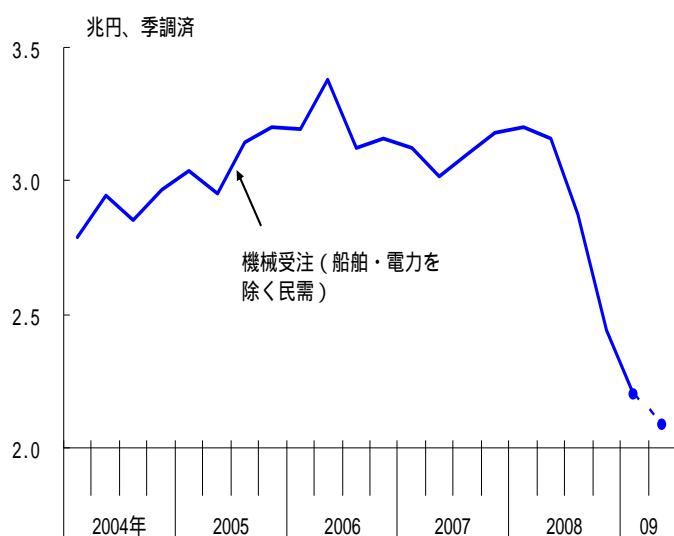
### 2009年4～6月期はほぼゼロ成長の可能性

- ・以上のように、2009年1～3月期の実質GDPは前期に続き大幅に落ち込んだものの、4月以降については国内外経済に景気対策の効果が現れはじめることから、景気の急激な落ち込みに歯止めが掛かる公算が大きい。
- ・まず、輸出については3四半期ぶりの増加が予想される。3月の輸出数量指数をみると、前月比+3.4%と昨年7月以来の上昇に転じており、底打ちの兆しがみえはじめています。昨年秋以降世界的に混乱が続いていた金融市場が落ち着きを取り戻しつつあることや、世界各国で実施されている景気対策の効果が今後本格的に現れることも踏まえると、わが国の輸出はこの先緩やかな回復基調に転じると見込まれる。
- ・次に、設備投資は前期に続き大幅に減少する可能性が大きい。機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、1～3月期は前期比-9.9%と大幅に減少している。また、生産の急激な落ち込みから鉱工業設備稼働率の水準が3月には前年比4割以上落ち込んでいることや、内外需要の低迷により企業業績が急速に悪化していることなどを勘案すると、企業の設備投資抑制姿勢は引き続き強いと予想される。
- ・一方、個人消費については、4～6月期に定額給付金支給による消費押し上げ効

果やエコポイント制度開始による薄型テレビの購入拡大が見込まれることなどから、3四半期ぶりの増加に転じると予想される。ただ、個人消費の源泉となる雇員報酬をみると、1～3月期には前年比-2.2%と前期（同-0.7%）から減少幅が拡大している。この先も企業業績の悪化から厳しい雇用・所得情勢が続くと見込まれることから、定額給付金の効果が一巡する夏場以降、個人消費が再び弱含む可能性が大きい。

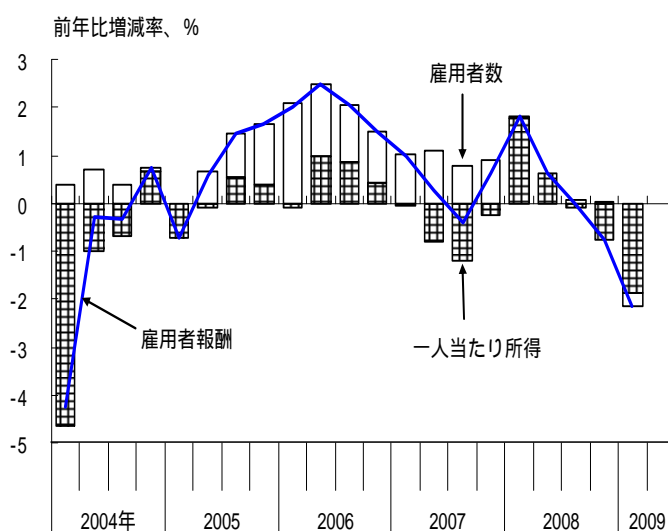
- ・ 以上のような要因を踏まえると、4～6月期のわが国経済は輸出や個人消費が増加に転じることなどによって大幅なマイナス成長から脱し、前期比横ばい程度の成長になる可能性が高いと見込まれる。

図表3 機械受注は大幅な減少が続く



(注) 2009年4～6月期は企業による見通し。  
(内閣府「機械受注統計」)

図表4 雇員報酬の落ち込み幅が拡大



(内閣府「四半期別GDP速報」などより作成)

- ・ なお、浜銀総合研究所では1～3月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 小泉 司  
TEL：045-225-2375  
E-mail：[t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)